

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・ 小林市(旧野尻町)	453625	1	平成20年度から 平成21年度まで	平成20年度
活性化計画の区域				
八所地区活性化計画は、宮崎県小林市(旧野尻町)のうち八所地区の55haを計画区域とし、基盤整備による農用地の集団化、担い手への利用集積を進めることで、農業の活性化を図ることを目標として策定したものである。				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化(計画区域における区画整理事業までの年数)	1年	2年 ※	50%	※但し、H22年度中に採択見込みである。

(コメント)

地元での合意形成を図りつつ、基盤整備事業の着手に向け、平成21年度中に地元における事業採択の申請を実施することができた。

なお、活性化計画期間内(平成21年度まで)の事業採択は達成できなかったが、翌年度である平成22年度内の採択見込みとなった。

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備(農用地等集団化)	経営体育成促進換地等調整事業 55ha		小林市(旧野尻町)
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
—	平成20年度	平成20年度	—
事業の効果			
区域内農業者へのアンケート調査実施や話し合い等を重ねることにより、農用地の集団化や担い手への利用集積を図り、農業の振興及び定住等の促進を目的とした活性化計画を策定し、本計画に基づき基盤整備事業への取組みが始まった。			

3 総合評価

(コメント)

事業により、効果的な営農を実施していくには農地の集団化が必要であり、集団化のためには基盤整備が必要との意見に達したことから、事前に合意形成等を進めることができ、事業採択及び基盤整備事業に向けた取組みができたことは、大きな成果と考える。

4 第三者の意見

(コメント)

計画期間内に事業採択を達成できなかったが、地区内農業者へのアンケート調査や話し合いを重ねることで事業採択に見通しをつけたことは評価できる。計画期間を過ぎたことに対する的確な要因分析を行うことが、今後の合意形成手法や利用調整手法の参考になると思われる。

(九州大学 大学院農学研究院 教授 福田 晋)